

令和
5年度

災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備 導入支援事業費補助金(補正予算に係るもの)

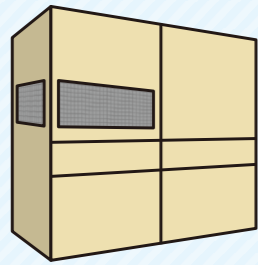
強靱性の高いガス導管で供給を受ける避難所等に、「停電対応型ガスコージェネレーションシステム」(CGS)または「停電対応型ガスヒートポンプエアコン」(GHP)の導入を行う事業者^{注1)}に対して、導入に係る経費の一部を補助します。注1)家庭用を除く

スケジュール

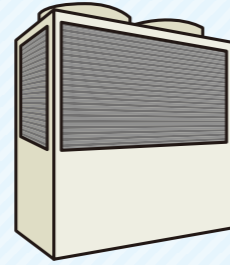
公募期間、交付決定時期については都市ガス振興センターのホームページをご確認ください。

補助対象

設備 系統電力の停電時に、発電又は空調を開始・継続できる設備



停電対応型CGS
停電対応型燃料電池



停電対応型GHP

範囲



設計費



既存設備撤去費
※センターに事前確認願います。



新規設備機器費
新規設備設置工事費
敷地内ガス管敷設費

補助率・補助金上限額

補助金額上限(補助率)	0円	1億円	2億円	3億円	4億円
中圧 指定区域 [※]	CGS	3.6億円(1/2)			
	GHP	1.0億円(1/2)			
中圧 上記以外	CGS	2.4億円(1/3)			
	GHP	0.66億円(1/3)			
低圧 全ての供給区域	CGS	0.6億円(1/3)			
	GHP	0.66億円(1/3)			

※政府想定の地震対象エリア及び政令指定都市等の大都市等

補助事業の詳細については、交付規程と
公募説明会資料を必ずご確認ください。

<https://www.gasproc.or.jp/>

補助対象施設と例

補助対象施設 以下に該当する、災害時に地域住民に空間、物資、情報等の提供を行うことが可能な施設

災害時に避難所等として活用される国や地方公共団体の防災計画指定の施設

- 指定避難所
- 福祉避難所
- 指定避難場所



公立小中学校等



福祉施設等



公民館等

災害時に活動拠点等として活用される国や地方公共団体の防災上中核となる施設

地方公共団体施設



市区庁舎



消防署



警察署



地方自治体の施設等

災害時に避難所等として活用される国や地方公共団体と協定を締結している施設

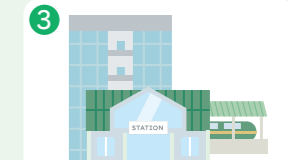
- 協定による避難所
- 協定による避難場所への避難者にサービスを提供する施設
- 帰宅困難者受入施設
- 災害時帰宅支援ステーション
- 一斉帰宅抑制事業者の当該施設
- 物資提供の協定を締結した上で、それら物資の提供を地域住民にも行う施設



1 避難者の受け入れを行う私立大学等



2 避難場所(駐車場)と同一敷地にある、トイレを提供する施設等



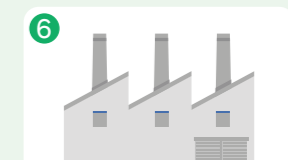
3 帰宅困難者を受け入れる駅ビル等



4 HOTEL
対象設備から給電したPCにより情報提供を行うホテル等



5 一斉帰宅抑制を行う従業員数の多い企業等



6 製造製品の物資提供を行う工場等

申請は、補助金申請システム(jGrants)から電子申請していただきます。
jGrantsの利用には、GビズID(gBizIDプライム、メンバー)が必要となります。
※GビズIDの取得には1週間程度を要します。お早めにお手続きください。

GビズIDの取得はこちらから
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

お問い合わせ先

一般社団法人都市ガス振興センター事業部
〒105-0004 東京都港区新橋3-7-9川辺ビル5階
TEL:03-6435-7692